

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 IPY-166	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018582	国際出願日 (日.月.年) 13.12.2004	優先日 (日.月.年) 12.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G10L15/00(2006.01), G06F3/16(2006.01), G06F17/28(2006.01), G10L15/22(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 12.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.04.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 樫本 剛	5Z 9379
電話番号 03-3581-1101 内線 3541		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-28 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-29 \_\_\_\_\_ 項\*、12.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-17 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 30 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
  - ☐ 追加手数料を納付した。
  - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
  - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
  - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
  - ☒ 以下の理由により満足しない。  
請求の範囲 1 に係る発明の「特別な技術的特徴」は「入力されたテキストに含まれない情報を音声に付加すること」に関し、請求の範囲 2 3 に係る発明の「特別な技術的特徴」は「メッセージを分析してメッセージを伝達するための最も効果的な方向を決定すること」に関するものである。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☒ すべての部分
  - ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-29	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 6-7, 14-15, 23-29	有
	請求の範囲 1-5, 8-13, 16-22	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-29	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-351305 A (アポロ精工株式会社)  
2002.12.06, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献2: JP 2001-117752 A (ソニー株式会社)  
2001.04.27, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献3: JP 2002-283261 A (ソニー株式会社)  
2002.10.03, 全文, 全図  
& US 2003/182122 A1  
& EP 1407859 A1
- 文献4: JP 2003-263192 A (日本電気株式会社)  
2003.09.19, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献5: JP 2003-319085 A (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社) 2003.11.07  
(ファミリーなし)
- 文献6: WO 2002/078328 A1 (富士通株式会社)  
2002.10.03, 全文, 全図  
& US 2004/56885 A1
- 文献7: JP 63-168774 A (富士通株式会社)  
1988.07.12, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献8: JP 63-204465 A (三洋電機株式会社)  
1988.08.24, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献9: JP 9-131468 A (松下電器産業株式会社)  
1997.05.20, 全文, 全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-5、8-13、16-22に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献2及び本報告で新たに追加された上記文献7-8により進歩性を有しない。上記文献7-8には、入力されたテキストを分析して前記テキストに含まれない情報を翻訳時に前記テキストに付加することについて記載されている。国際調査報告で引用された上記文献2及び上記文献7-8の発明は、テキスト情報の翻訳という同一の技術分野に属するから、文献2の発明において、上記文献7-8に記載された構成を適用することは当業者であれば容易に想到できたことである。

請求の範囲6-7、14-15、23-29に係る発明は、上記文献1-9のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 5 及び 13 の特徴点は、明細書中に明瞭に開示されていないから、PCT 第 6 条に規定される明細書中の十分な裏付けを欠く。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する際に、  
テキストに含まれない情報を音声に付加することを特徴とする情報処理の方法。
- [2] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する際に、  
テキストに含まれない情報をテキストに付加することを特徴とする情報処理の方法。
- [3] (補正後) 通訳時に前記付加をおこなうことを特徴とする、請求項1または2に記載の情報処理の方法。
- [4] (補正後) 前記テキストを分析して分析結果を求め、該分析結果を用いて前記付加する情報を決定することを特徴とする、請求項1～3のいずれかに記載の情報処理の方法。
- [5] (補正後) 前記テキストを分析して分析結果を求め、該分析結果を用いて付加する情報の量を決定することを特徴とする、請求項1～3のいずれかに記載の情報処理の方法。
- [6] (補正後) 前記テキストを分析して分析結果を求め、該分析結果を用いて付加する情報を再生する際の時間長を決定することを特徴とする、請求項1～3のいずれかに記載の情報処理の方法。
- [7] (補正後) 前記音声を再生した対象の反応時間を分析して、付加する情報を決定することを特徴する、請求項1～3のいずれかに記載の情報処理の方法。
- [8] (補正後) 前記変換した音声を再生し、前記付加する情報が前記音声を再生する対象の行動を促進する効果を有する情報であることを特徴とする、請求項3～7のいずれかに記載の情報処理の方法。
- [9] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する手段と、  
該音声を受けて前記テキストに含まれない情報を付加する情報変更手段を有し、  
情報を付加された音声を再生することを特徴とする情報処理システム。
- [10] (補正後) 入力されたテキストを受けて前記テキストに含まれない情報を付加する情報変更手段と、  
該情報変更手段の出力を音声に変換する手段とを有し、

情報を付加された音声を再生することを特徴とする情報処理システム。

- [11] (補正後) 前記入力されたテキストを音声に変換する手段が、通訳手段であることを特徴とする、請求項 9 または 10 に記載の情報処理システム。
- [12] (補正後) 前記テキストを分析して分析結果を求める分析手段と、  
該分析結果を用いて前記付加する情報を決定するための付加情報決定手段を有することを特徴とする、請求項 9 ～ 11 のいずれかに記載の情報処理システム。
- [13] (補正後) 前記テキストを分析して分析結果を求める分析手段と、  
該分析結果を用いて付加する情報の量を決定するための付加情報量決定手段を有することを特徴とする、請求項 9 ～ 11 のいずれかに記載の情報処理システム。
- [14] (補正後) 前記テキストを分析して分析結果を求める分析手段と、  
該分析結果を用いて付加する情報を再生する際の時間長を決定するための再生時間決定手段を有することを特徴とする、請求項 9 ～ 11 のいずれかに記載の情報処理システム。
- [15] (補正後) 前記音声再生した対象の反応時間を分析する反応時間分析手段と、  
付加する情報を決定するための付加情報決定手段を有することを特徴する、請求項 9 ～ 11 のいずれかに記載の情報処理システム。
- [16] (補正後) 前記変換した音声再生する再生手段を有し、前記付加する情報によって前記音声再生する対象の行動を促進することを特徴とする、請求項 11 ～ 15 のいずれかに記載の情報処理システム。
- [17] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する処理と、  
テキストに含まれない情報を音声に付加する処理をコンピュータに実行させるためのプログラム。
- [18] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する処理と、  
テキストに含まれない情報をテキストに付加する処理をコンピュータに実行させるためのプログラム。
- [19] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する手段と、  
テキストに含まれない情報を音声に付加する手段を有することを特徴とする端末。
- [20] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する手段と、

テキストに含まれない情報をテキストに付加する手段を有することを特徴とする端末。

- [21] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する手段と、  
テキストに含まれない情報を音声に付加する手段を有することを特徴とするサーバー。
- [22] (補正後) 入力されたテキストを音声に変換する手段と、  
テキストに含まれない情報をテキストに付加する手段を有することを特徴とするサーバー。
- [23] (補正後) メッセージを分析してメッセージを伝達するために最も効果的な方向を決定する分析手段と、前記方向へ向きを変えるための動作制御手段と、前記メッセージを再生するための情報再生手段を有することを特徴とするロボット。
- [24] (補正後) 前記メッセージを発生するためのメッセージ生成手段を有することを特徴とする請求項 23 に記載のロボット。
- [25] (補正後) 前記メッセージが通訳結果であり、該通訳結果を生成するための通訳手段を有することを特徴とする請求項 23 または 24 に記載のロボット。
- [26] (補正後) 受けたメッセージを分析して将来受けるメッセージを受けるために最も効果的な方向を決定する分析手段と、前記方向へ向きを変えるための動作制御手段と、前記メッセージを受けるためのセンサーを有することを特徴とするロボット。
- [27] (補正後) 複数の方向を予め記憶する記憶手段と、該記憶手段に格納された方向データから前記最も効果的な方向を選択する選択手段を有することを特徴とする請求項 23 ～ 26 のいずれかに記載のロボット。
- [28] (補正後) メッセージを伝達する対象の存在する方向を同定する方向同定手段と、該同定した方向に向きを変えるための動作制御手段を有することを特徴とする請求項 23 ～ 25 のいずれかに記載のロボット。
- [29] (補正後) 受けたメッセージを分析してメッセージを受ける対象の存在する方向を同定する方向同定手段と、該同定した方向に向きを変えるための動作制御手段を有することを特徴とする請求項 26 に記載のロボット。
- [30] (削除)